



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	565	16.4	△0	-	△0	-	△3	-
2023年3月期第1四半期	486	△22.3	1	△99.5	0	△99.6	0	△99.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△0.62	-
2023年3月期第1四半期	0.02	0.02

(注) 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,006	2,467	82.1
2023年3月期	3,012	2,468	82.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,467百万円 2023年3月期 2,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,211	44.3	621	332.9	616	335.0	427	289.9	82.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	5,806,000株	2023年3月期	5,806,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	625,151株	2023年3月期	625,151株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	5,180,849株	2023年3月期1Q	5,273,696株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍が終息に向かい、世の中の経済活動への制約が解消されつつあり、景気は穏やかに持ち直す傾向にあります。一方で、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や、世界的な金融引締め等がわが国経済にも影響を及ぼす可能性があることから、景気の先行きについては引き続き注視が必要な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社は「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業を展開してまいりました。DXソリューション事業において補助金申請支援サービスが堅調だったことに加えて、新たなサービスも売上に貢献しました。しかし、売上増に伴い販売促進費が大幅に増加したほか、人件費や業務委託費等の諸費用の負担も大きく、利益を圧迫しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は565,811千円(前年同四半期比16.4%増)、営業損失は47千円(前年同四半期は営業利益1,073千円)、経常損失は62千円(前年同四半期は経常利益721千円)、四半期純損失は3,204千円(前年同四半期は四半期純利益102千円)となりました。

なお、当社は、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、「Jコンサル」に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供開始時期が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請締切が集中すること等に起因します。また、コンテンツ制作においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」、IT・人材・マーケティング・助成金等の4つの視点から業務のDX化による経営課題の解決とDX化を推進するための資金確保(補助金・助成金活用等)に関する経営コンサルティングサービスである「Jコンサル」及び補助金・助成金自動診断システムである「Jシステム」の3つのサービスを主軸として事業を展開してまいりました。当第1四半期累計期間は、「JDネット」及び「Jシステム」に関しましては、物価上昇や長引く経済環境の不透明感の影響で中途解約が増加したこと等により低調に推移したものの、「Jコンサル」に関しましては、事業再構築補助金のほかIT導入補助金やものづくり補助金等の申請支援が堅調に推移しました。加えて、「J Sa a Sストア(補助金活用により購入可能な製品・サービスのカタログサイト)」や「Jコマース(補助金活用によるECサイト構築支援)」などの新たなサービスも業績に貢献しました。

この結果、同セグメントの売上高は488,387千円(前年同四半期比19.7%増)、セグメント利益は53,993千円(同24.6%増)となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当第1四半期累計期間は、受注は堅調に推移したものの、一部の受注案件の納品が7月以降となったこと等により売上・利益ともに前年同四半期比で減少しました。

この結果、同セグメントの売上高は77,423千円(前年同四半期比0.6%減)、セグメント利益は15,431千円(同12.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ5,498千円減少し、3,006,857千円となりました。これは主に、現金及び預金が45,885千円増加、無形固定資産が15,887千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が56,766千円減少、流動資産のその他に含まれる未収消費税が8,860千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ4,020千円減少し、539,686千円となりました。これは主に、契約負債が7,309千円増加、リース債務が5,372千円増加した一方で、買掛金が16,289千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ1,477千円減少し、2,467,170千円となりました。これは利益剰余金が3,204千円減少した一方で、純資産の控除項目であるその他有価証券評価差額金が1,726千円減少したことによるものです。主な純資産の内訳は資本金が386,381千円、資本剰余金が304,281千円、利益剰余金が

2,143,655千円、自己株式が△362,919千円であります。

なお、自己資本比率は82.1%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月15日に「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,451	2,291,337
受取手形及び売掛金	336,211	279,444
商品	45,653	45,619
仕掛品	3,073	2,497
貯蔵品	701	563
その他	133,171	120,042
貸倒引当金	△20,634	△21,630
流動資産合計	2,743,628	2,717,873
固定資産		
有形固定資産	8,665	10,487
無形固定資産	107,651	123,538
投資その他の資産		
敷金	82,855	82,510
その他	206,869	212,221
貸倒引当金	△137,315	△139,775
投資その他の資産合計	152,410	154,957
固定資産合計	268,726	288,983
資産合計	3,012,355	3,006,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,370	29,081
契約負債	368,725	376,035
その他	128,040	127,626
流動負債合計	542,136	532,743
固定負債		
リース債務	1,570	6,943
固定負債合計	1,570	6,943
負債合計	543,707	539,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	2,146,859	2,143,655
自己株式	△362,919	△362,919
株主資本合計	2,474,602	2,471,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,954	△4,227
評価・換算差額等合計	△5,954	△4,227
純資産合計	2,468,648	2,467,170
負債純資産合計	3,012,355	3,006,857

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	486,031	565,811
売上原価	91,982	99,113
売上総利益	394,048	466,698
販売費及び一般管理費	392,975	466,745
営業利益又は営業損失(△)	1,073	△47
営業外収益		
雇用調整助成金	1,022	—
その他	—	106
営業外収益合計	1,022	106
営業外費用		
支払利息	17	11
その他	1,356	110
営業外費用合計	1,374	121
経常利益又は経常損失(△)	721	△62
特別損失		
固定資産除却損	—	2,317
特別損失合計	—	2,317
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	721	△2,380
法人税、住民税及び事業税	132	206
法人税等調整額	485	617
法人税等合計	618	823
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102	△3,204

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	232,477	77,862	310,340
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	175,691	—	175,691
顧客との契約から生じる収益	408,168	77,862	486,031
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	408,168	77,862	486,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	408,168	77,862	486,031
セグメント利益	43,346	17,659	61,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	61,005
全社費用(注)	△59,932
四半期損益計算書の営業利益	1,073

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	D Xソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	318,129	77,423	395,553
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	170,258	—	170,258
顧客との契約から生じる収益	488,387	77,423	565,811
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	488,387	77,423	565,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	488,387	77,423	565,811
セグメント利益	53,993	15,431	69,425

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,425
全社費用(注)	△69,472
四半期損益計算書の営業損失(△)	△47

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。